

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 H a m e e株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 富山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9083

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 富山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (千円)	2,557,816	2,684,108	11,325,198
経常利益 (千円)	399,693	400,401	1,756,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	291,687	260,712	1,069,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,773	281,073	928,774
純資産額 (千円)	4,235,462	4,975,786	4,824,365
総資産額 (千円)	5,383,095	7,879,770	8,096,525
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.41	16.54	67.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.26	16.39	66.94
自己資本比率 (%)	76.1	61.7	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、引き続き状況を注視し、対策を講じてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会・経済活動が急速に停滞し、極めて厳しい状況となりました。経済活動は徐々に再開されており、今後緩やかに回復に向かうと考えているものの、同感染症の第2波到来等、収束時期は長期化し当連結会計年度を通して影響が続く可能性も否定できず、国内外ともに経済の下振れリスクを内包した状況で推移しました。

当社グループとしては、同感染症の影響下において、事業を継続させるべく様々な取組みを行っております。具体的には、経営の安定性を図るための手元流動性の確保、在宅勤務の実施、国内外への出張及び渡航規制の強化、感染防止策の周知徹底、国内外のネットワークを通じた各地動向の把握など、状況に応じた施策を講じております。引き続き、当社グループ社員、ステークホルダーの皆さまの安全を最優先として、当社グループとしての社会的責務を全うすべく、政府の方針・行動計画・要請に基づいた感染予防・感染拡大防止に取り組むと同時に、事業の成長に努めてまいります。

このような経営環境のもと、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、強化ガラスを活用した透明なiFaceシリーズ「iFace Reflection」が引き続き市場のニーズを捉えてコマース事業全体を牽引しております。国内卸販売につきましては同感染症拡大の影響に伴う消費者の外出自粛や実店舗の短縮営業・臨時休業等によって大きく落ち込んだものの、経済活動が徐々に再開されたことにより着実に回復しております。また国内小売につきましては、日常生活の変容による巣ごもり消費の顕著化やEC利用へのデジタルシフト等、消費行動の大きな変化により前年を大きく上回るペースで成長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,684,108千円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は415,976千円(同8.2%増)、経常利益は400,401千円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は260,712千円(同10.6%減)となりました。

なお、当社は経済産業省と東京証券取引所が、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT活用に取り組んでいる企業を選定する「攻めのIT経営銘柄」に2016年から2018年まで3年連続で、2019年には「IT経営注目企業2019」に選定されてきましたが、今年度は「攻めのIT経営銘柄」が「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」に制度を変更し、栄えある第1回でDX銘柄に選定され、5年連続での受賞となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

「iFace Reflection」シリーズにおいて、2019年に発売してから継続的に新商品をリリースした事による商品認知度の高まりの他、2020年4月にiPhone SE（第2世代）の発売もあり、引き続き好調に推移しました。また定番である「iFace First Class」シリーズも堅調に推移しました。

国内卸販売においては、消費者の外出自粛や実店舗の短縮営業・臨時休業によって落ち込んだものの、経済活動の再開等を受け回復傾向にあります。また、国内小売においては、外出自粛要請や各種学校の臨時休校等を要因とする巣ごもり需要やデジタルシフト等の消費行動の大きな変化によりEC市場の市場拡大の影響が見られたことから、前年同四半期比134%と大幅増収となりました。

海外市場について、米国においては新型コロナウイルス感染症の影響により卸販売が落ち込んだものの、国内同様に小売が好調に推移し、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、コマース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,084,678千円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)は506,731千円(同1.1%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

前述の巣ごもり消費の顕著化やEC利用へのデジタルシフト等、消費行動の変化による市場拡大の影響により、ネクストエンジン顧客企業の受注処理件数も増加する流れとなり、当該トランザクションに紐づく従量課金制としているネクストエンジンの売上も好調に推移しました。また、EC事業への進出を希望する企業に対する支援、既にEC事業へ進出している企業に対する各種サービスやツール導入支援を目的として、ネクストエンジンに加えパートナー企業が提供する支援策をとりまとめるなど、プラットフォームとしての付加価値向上につとめました。また、サーバー費用が相対的に減少する等の原価削減効果もあり、増収増益となりました。

これらの活動の結果、総契約数は4,179社(前連結会計年度末比182社増)、利用店舗数31,771店(同936店増、いずれも自社調べ)となりました。

なお、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、コンサルタントの離職率が改善されたことに伴い、新たな採用活動に対する費用支出が抑制されるなど、一部経費が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間において増益となりました。

これらの結果、プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は549,632千円(前年同四半期比21.9%増)、セグメント利益(営業利益)は主としてネクストエンジンの売上増加による売上総利益の増加による影響により、セグメント利益(営業利益)は230,720千円(同81.2%増)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス、スマートフォンを持たないお子様のための音声メッセージロボット「Hamic BEAR」、2020年3月にオープンしたエシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。特にふるさと納税支援サービスは、市場(寄付額)の拡大もあり大幅に伸長したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,126千円(前年同四半期比54.6%増)となりました。一方セグメント損益(営業損益)は、2020年3月にサービスを開始したRUKAMOや開発中であるHamic新シリーズ等への先行投資が嵩んだため81,559千円の損失(前年同四半期は37,743千円の損失)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ216,755千円減少し、7,879,770千円となりました。これは主に、法人税の納税に伴う未払法人税等の減少、消費税の納税に伴う未払消費税等の減少、自己株式の取得等により現金及び預金が163,935千円減少したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ368,176千円減少し、2,903,984千円となりました。これは主に、法人税の納税に伴う未払法人税等の減少251,672千円、未払金の減少153,644千円等によるものであります。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、経営の安定性を図るため、金融機関からの借入金により手元流動性を厚くしており、短期借入金は1,611,850千円となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ151,421千円増加し、4,975,786千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益260,712千円の計上、ストックオプションの行使に伴う資本金及び資本準備金の増加各35,871千円、剰余金の配当110,541千円、自己株式の増加65,064千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、30,705千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,203,400	16,203,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,203,400	16,203,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	67,800	16,203,400	35,871	572,548	35,871	492,548

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,789,900	157,899	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	16,135,600		
総株主の議決権		157,899	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Hamee株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square e O2	343,900		343,900	2.13
計		343,900		343,900	2.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,297	3,289,362
受取手形及び売掛金	1,230,062	1,134,152
商品	1,054,844	1,125,788
仕掛品	3,382	3,124
原材料及び貯蔵品	5,207	5,507
その他	523,676	496,999
貸倒引当金	11,723	37,408
流動資産合計	6,258,748	6,017,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,725	205,030
減価償却累計額	45,517	49,999
建物及び構築物(純額)	159,208	155,030
工具、器具及び備品	440,696	517,931
減価償却累計額	329,805	376,437
工具、器具及び備品(純額)	110,891	141,493
建設仮勘定	299,015	301,697
有形固定資産合計	569,114	598,221
無形固定資産		
のれん	514,544	468,830
ソフトウェア	230,164	224,128
商標権	16,577	15,939
その他	28	28
無形固定資産合計	761,315	708,928
投資その他の資産		
投資有価証券	15,342	18,677
関係会社株式	43,200	47,164
繰延税金資産	289,000	334,491
その他	159,803	154,760
投資その他の資産合計	507,347	555,095
固定資産合計	1,837,777	1,862,244
資産合計	8,096,525	7,879,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,127	189,634
短期借入金	1 1,600,000	1 1,611,850
1年内返済予定の長期借入金	48,036	48,036
未払金	660,915	507,270
未払費用	182,402	178,855
未払法人税等	453,119	201,447
賞与引当金	2,789	1,613
返品調整引当金	6,716	3,396
ポイント引当金	2,414	2,457
その他	23,529	41,050
流動負債合計	3,146,051	2,785,613
固定負債		
長期借入金	91,889	79,880
退職給付に係る負債	9,365	10,666
その他	24,853	27,824
固定負債合計	126,108	118,370
負債合計	3,272,160	2,903,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,677	572,548
資本剰余金	456,677	492,548
利益剰余金	4,166,941	4,317,111
自己株式	313,117	378,181
株主資本合計	4,847,178	5,004,026
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	161,192	140,831
その他の包括利益累計額合計	161,192	140,831
新株予約権	138,380	112,591
純資産合計	4,824,365	4,975,786
負債純資産合計	8,096,525	7,879,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
売上高	2,557,816	2,684,108
売上原価	1,152,921	1,053,295
売上総利益	1,404,894	1,630,813
返品調整引当金戻入額	6,807	6,716
返品調整引当金繰入額	5,203	3,396
差引売上総利益	1,406,498	1,634,133
販売費及び一般管理費	1,021,986	1,218,156
営業利益	384,511	415,976
営業外収益		
受取利息	85	158
保険返戻金	19,351	-
持分法による投資利益	6,280	1,155
受取補償金	1,449	3,295
その他	765	960
営業外収益合計	27,933	5,570
営業外費用		
支払利息	633	2,642
支払保証料	1,629	1,337
為替差損	5,391	10,454
その他	5,097	6,710
営業外費用合計	12,751	21,145
経常利益	399,693	400,401
特別利益		
固定資産売却益	-	378
新株予約権戻入益	2,516	1,258
特別利益合計	2,516	1,636
特別損失		
固定資産除却損	1,298	-
投資有価証券評価損	-	10,164
為替換算調整勘定取崩損	-	868
特別損失合計	1,298	11,032
税金等調整前四半期純利益	400,910	391,004
法人税、住民税及び事業税	108,423	174,852
法人税等調整額	799	44,560
法人税等合計	109,223	130,292
四半期純利益	291,687	260,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,687	260,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)
四半期純利益	291,687	260,712
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68,913	20,361
その他の包括利益合計	68,913	20,361
四半期包括利益	222,773	281,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,773	281,073
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Hamee Taiwan, Corp.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,600,000
差引額	200,000	200,000

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
ROOT(株)	20,000千円	20,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	67,700千円	65,831千円
のれんの償却額	22,027	48,114

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	103,530	6.50	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 定時株主総会	普通株式	110,541	7.00	2020年4月30日	2020年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,074,602	450,786	2,525,389	32,427	2,557,816	-	2,557,816
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,074,602	450,786	2,525,389	32,427	2,557,816	-	2,557,816
セグメント利益又は損失()	501,373	127,303	628,676	37,743	590,933	206,422	384,511

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 206,422千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,084,678	549,303	2,633,981	50,126	2,684,108	-	2,684,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	329	329	-	329	329	-
計	2,084,678	549,632	2,634,310	50,126	2,684,437	329	2,684,108
セグメント利益又は損失()	506,731	230,720	737,451	81,559	655,892	239,916	415,976

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 239,916千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18.41円	16.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	291,687	260,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	291,687	260,712
普通株式の期中平均株式数(株)	15,846,656	15,766,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.26円	16.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	124,581	136,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年7月28日 定時株主総会決議 第5回新株予約権 新株予約権の数116,000個 (普通株式 232,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

H a m e e 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 正 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。